

議員提出第6号

再生可能エネルギー主力電源化の実現を求める意見書

吉川市議会会議規則第13条の規定により、上記意見書を別紙のとおり提出する。

令和3年6月16日

提 出 者 吉川市議会議員 降旗 聡

賛 成 者 吉川市議会議員 伊藤 正勝

〃 中嶋 通治

〃 大泉 日出男

〃 飯島 正義

〃 稲葉 剛治

吉川市議会議長 加藤 克明 様

提 案 理 由 口 頭

## 再生可能エネルギー主力電源化の実現を求める意見書

いま、私達人類は大きな分岐点に立っています。気候変動における取り組みは、この数年間で勝負で、地球の将来を大きく左右する大事な時期といわれています。気候変動の被害を最小にするために、産業革命から 1.5℃未満の気温上昇におさめようと世界が躍起になっています。2021年4月22日、23日にはホワイトハウスで気候サミットが行われ、各国で温室効果ガス削減目標を積み上げました。日本も2030年26%減から46%減と大幅に目標を上げ、「2050年実質ゼロ」に向けて歩み始めています。

対策のカギは創エネと省エネです。昨今、日本においても再生可能エネルギーは拡大し、2020年再生可能エネルギーの電力割合は21.7%となりました。2015年に作られた「温室効果ガス排出削減目標」では、2030年再生可能エネルギーの目標が22～24%ですので、15年間の目標を5年でほぼ実現したことになります。この傾向は、菅首相の今年の所信表明演説で示された再生可能エネルギーへの意欲的な発言や、ウィズコロナ、アフターコロナにむけたグリーンリカバリーでさらに弾みがつくものと考えます。

再生可能エネルギーは世界的にみると、GDPの4分の3弱を占める国々で最も安価な新しい電源になっていて、その割合も2030年40～74%と高い目標を定めています。デンマークやスウェーデンのように100%再生可能エネルギーを目標にしている国や自治体は増え、コスタリカやノルウェーのように100%を実現している国も出てきています。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の「1.5℃特別報告書」では、再生可能電力が2030年48%～60%、2050年70%～85%供給される必要があるとしています。また安定した電力供給のためにも電気の自給率を高める必要性があります。「2050年実質ゼロ」「1.5℃目標」をめざすと同時に、安心安全・持続可能な電源を主力電源に選択していくことが求められています。

今年11月にはCOP26の開催が予定され、各国の2030年、2050年への気候危機戦略が問われることとなります。日本においても世界的潮流を捉え、2050年カーボンニュートラルの実現にむけ、再生可能エネルギーを主力電源に選択していくことも求められています。よって、第6次エネルギー基本計画の見直しにあたり、以下を求めます。

### 記

1. 第6次エネルギー基本計画において、総発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合の目標値(2030年、2050年)を「1.5℃目標」が達成できるように大幅に引き上げること。
2. 脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現に向けた推進と政策転換を早急にすすめること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和3年6月16日

埼玉県吉川市議会

提出先

内閣総理大臣  
経済産業大臣  
環境大臣  
行政改革担当大臣